

平成 30 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則）

平成 30 年 1 月 4 日 新宮市長 殿	整理番号	
住所 〒●●●-●●●● ■■県■■市 1-2-3	フリガナ シンクウ タロウ	
電話番号 ●●●-●●●●-●●●●	氏名 新宮 太郎	
	個人番号 0000 0000 0000	
	性別 男 女	
	生年月日 昭和 大 平 ●● ●● ●●	

必ず押印して下さい。

太枠内の欄すべてに記入してください。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更届の提出が必要です（様式は新宮市ふるさと納税のHPからダウンロードできます）。

あなたの個人番号（マイナンバー）を記載してください。
また、番号確認と身元確認のための書類添付が必要です。

個人番号カードを持っている場合

番号確認と身元確認のため、個人番号カードの写し（表と裏）を添付

個人番号カードを持っていない場合

番号確認の添付書類

・通知カードの写し又は住民票（マイナンバー付き）の写しなど

身元確認の添付書類

・①又は②のいずれか

①写真表示があり、氏名、生年月日又は住所が記載されているもの

→運転免許証の写し、パスポートの写しなど、いずれか 1 点

②氏名、生年月日又は住所が記載されているもの

→健康保険証の写し、年金手帳の写し、児童扶養手当証書の写しなど、いずれか 2 点

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 30 年 1 月 3 日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に
び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入ください。

① 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者である

☒

（注） 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者と見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金税額控除の申告書を提出する義務を負う者

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要者（寄附金税額控除は除く）である場合に限り、チェックをしてください。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者である

☒

（注） 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者とは、この申請書の提出対象年の 1 月 1 日から前年までの間に、当該自治体数に該当する自治体数に満たない自治体数の自治体に寄附した回数（当該自治体数の自治体数に満たない自治体数の自治体に寄附した回数）の長が 5 以下である者

ワンストップ特例申請で寄附する自治体数が、年内に 5 団体以下と見込まれる場合のみ、チェックをしてください。

（切り取らないでください。）

平成 30 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 ■■県■■市 1-2-3	受付日付印
氏名 新宮 太郎 殿	

受付団体名

和歌山県 新宮市

申告特例の適用を受けることができる①と②の両方に該当することを確認し、必ずチェックを入れてください。該当しない場合は申請できません。